

クーデタの政治経済学：先行研究の整理と批判的検討¹⁾

笹 岡 伸 矢

は じ め に

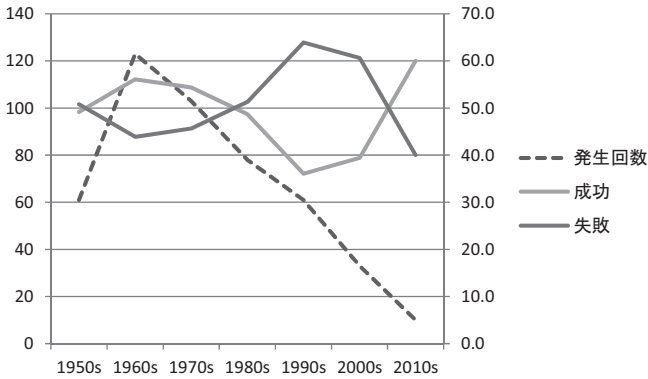
クーデタ（Coup d'etat）は、過去幾度となく発生してきた。2010年代に入って、タイ（2014）やマリ（2012）、ギニアビサウ（2012）、エジプト（2013）といった国々でクーデタが発生し、実際に政権指導者が追われた。また、未遂に終わったものでも、コートジヴォワール（2012）、マダガスカル（2010）、チャド（2013）などで起こっている。

歴史的にみても、クーデタによる体制変動も多くあり、また発生はした
が鎮圧されたものも含めれば、無数の事例が存在している。パウエルとサインが作成した“Global Instances of Coups from 1950 to 2010: A New Dataset”に基づいて作成したのが図1である。これは、彼らのデータセットをもとに、1950年から2010年までのクーデタの発生を年代ごとに図示したものである²⁾。数としては、1960年代が123回と最多であり、これをピークに減少を続けている。また、成功確率も2000年代まで徐々に減少してきた。ただし、数がゼロになった訳でもなく、2010年代に入って、成功例が失敗例を上回っている。地域別にみると、南北アメリカとアフリカで発生していることが多く、次いで中東、アジア、欧州の順になる（図2）。

本稿は先行研究の動向を述べるものではあるが、これまでのクーデタ研究を総ざらいすることを目的とするわけではない。本稿が注目するのは、

1) 草稿段階での発表に有益なコメントいただいた、小森雄太・海洋政策研究財団研究員はじめ、お茶の水政治研究会のメンバーに感謝申し上げたい。

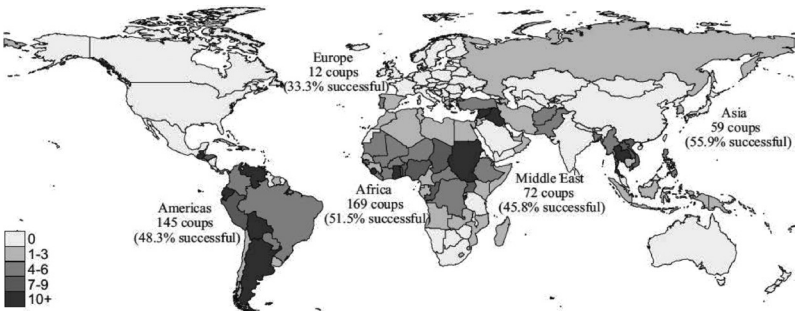
2) 2010年代は2013年まで。2014年は発生事例のみ含まれている。



注) 左軸 = 発生回数 (回), 右軸 = 成功, 失敗の確率 (%)

データ: *Global Instances of Coups from 1950 to 2010: A New Dataset*.

図1 クーデタの頻度 (1950s-2010s)



出所: Powell and Thyne 2011, 255.

図2 国別・地域別クーデタの発生回数 (1950-2010)

いわゆる「政治経済学アプローチ」である。これについてはのちほど述べるが、このアプローチが、これまでのクーデタ研究を含む体制変動研究のなかにどう位置づけられるのか、に本稿は着目している。以下、政治経済学アプローチの研究を紹介し、批判的に検討を加えつつ、それらの重要なポイントについてまとめた。そして、それらで重要となった要因がこれまでの研究とどこが異なっているのかを明らかにしたい。そして、最後に、政治経済学アプローチの有用性はどこにあるかを述べて結びとしたい。

1. 概 念 整 理³⁾

(1) クーデタ

まず、クーデタの言葉の意味と、のちの章で議論することになるいくつかの定義について取り上げておこう。クーデタとは、フランス語で「国家に対する一撃」を意味するが、もう少し厳密に述べれば、「国家機構内のある特定の集団や個人が暴力を用いながら、不意打ちによって政権を奪取する行為」である（Luttwak 1979；尾鍋 1964；Kebeschull 1994）。このとき、権力奪取は、既存の支配集団内でおこなわれ、社会・経済の領域を大々的に巻き込むことはない。つまり、支配集団の争いにとどまらず、暴力を伴いながら、国内が分裂的な状況に陥る「内乱」や、同じく支配集団以外が関与し、暴力を伴いながら、体制が変動し、社会経済的な変革も実行される「革命」とは区別される（Tilly 1978）。

クーデタへの軍隊の関与はどの程度なされるのか。軍隊は様々な形態・度合いで政治に関与するが「範囲」と「権限（手段）」という2つの軸から見たのが表1である⁴⁾。この図式にのっとれば、クーデタは軍隊が講じるもっとも強力な手段であることがわかる。

クーデタは必ずしも軍隊だけで実行されるものでもなければ、軍隊が一

3) 筆者にはクーデタについての論稿がいくつかあるので、政治経済学アプローチ以外の論稿については、紹介程度の内容にとどまる（笹岡 2003, 2004a, 2004b）。その他、重要な邦語文献は、三宅（2001）、小森（2013）。

4) Moran 1999; Colton 1978。①「範囲」は軍隊が影響を及ぼす範囲である。「内部」は将校のみが関心があるものである。軍内部の派閥闘争が想定される。「制度」は将校に加えて、文民の参加を伴う。軍関係省庁と他省庁の紛争が想定される。「中間」は軍隊と社会のあいだであり、将校だけでなく社会の一部にもかかわるものである。軍人と防衛以外を扱うアクターとの対立が想定される。「社会」は市民全般に影響を耐える領域である。軍人と社会を統制する勢力との対立が想定される。②「権限」は軍隊が有する権限を指す。「準備」は戦争のための準備である。「助言」は軍人による専門的領域に関する情報提供である。「派閥」は軍の自己利益実現のための派閥の形成である。「自立」は軍が文民に向けて自律的な動きを示すことである。「暴力」は直接の武力行使を指す。

表1 軍隊の政治参加

権限 範囲	準備	助言	派閥	自立	暴力
内部					
制度					
中間					
社会					

民主社会でよくある

民主社会ではあまりない

民主社会ではまれ

民主社会では受け入れられない（比較的軽い刑罰）

民主社会では厳しく禁止（厳しい刑罰）

軍事反乱かクーデタ

出所：Moran 1999, 50.

表2 クーデタの首謀者の分類

	首謀者		
	軍隊派閥A	軍隊派閥B	文民
①軍隊主導			
②軍隊・文民主導			
③軍隊派閥主導			
④軍隊派閥・文民主導			

補足＝白色が参加者。軍内の派閥は便宜上、AとBで分けている。

枚岩で起こすものでもない。つまり、現実在即するならば、クーデタの首謀者の類型は、表2のようになりうる⁵⁾。

5) 軍隊が関与しないクーデタというものもありうるが、暴力という脅しが必要であることを考えると、軍隊でなくても、それに準ずる組織（治安部隊、警察、私兵集団、党の軍隊・軍事組織など）が関与することになろう。それらの組織も合わせて、今回は「軍隊」という言葉を用いる。

軍は様々な亀裂を内包している。いくつかあげられるが⁶⁾、もっとも重要なのは、「政府としての軍」と「制度としての軍」(Stepan 1988)の区別であろう。これは前者が政府や官僚機構に入り込んだ軍人のことを指し、後者が兵営の軍人のことを指す。その2つがどのように配置しているかに関する下位類型として、「垂直型」「水平型」「融合型」に区分される(武田2001)。

最後に、クーデタの分析をおこなううえで、その過程を理解しておく必要がある。クーデタ過程は2つの段階に分けて分析することが重要である。その2つとは、「発生」と「成功／失敗」の2つの段階である。なぜ2つに分けるべきかと言えば、前者は極めて政治的であるのに対して、後者は軍事の問題になり、政治学の範疇を超えるからである。よって、本稿では、前者を主に扱い、後者は将来のアクターの選択に影響を与える出来事として扱う⁷⁾。

(2) クーデタ発生の要因

クーデタ発生に関する研究では、大きく「外的要因」と「内的要因」の2つが指摘されている(伊藤1993)。以下、仮説のかたちでいくつか取り上げる。

① 外的要因

まずは、外的要因であり、軍および国内政治を取り巻く環境の要因である。

第1に、「体制の正統性」があげられる。その国の体制の正統性が低下すると、体制維持とその反対の体制崩壊を目指して、軍や文民勢力からのクーデタが発生する可能性が高まる(Nordlinger 1978; 伊藤1993; Belkin and Schofer 2003)。第2に、「国家の一体性」であり、国家の一体性が侵害され

6) 軍種(陸海空など)の区別や、ラインとスタッフなどの区別、もしくは士官養成機関の卒業年次なども軍内で派閥を生み出す亀裂を生じさせる。

7) ゲーム理論では、クーデタの成否は「自然」として扱われることが多い。

ると、クーデタが発生する可能性が高まる (Nordlinger 1978)。付随して、国内の治安維持のために軍が動員されると、軍が政治化されて、クーデタを起こしやすくなる (Stepan 1973)⁸⁾。第3に、「市民社会」である。いわゆる市民社会が脆弱であると、市民の抵抗に遭いにくいためにクーデタが発生しやすい (Finer 1962; Belkin and Schofer 2003)。第4に、「経済発展度合い」である。経済発展が遅れていると、阻害する障壁が少ないため、クーデタが発生しやすい (Luttwak 1979)。第5に、「外国の影響」である。当該の軍を支援する勢力が外国にいる場合、クーデタが発生する可能性が高まる (Luttwak 1979; 出岡 1993)。

② 内的要因

次が、内的要因であり、軍および政府内部に起因する要因である。

第1に、「集団的利益」であり、一官僚機構でもある軍隊の利益が侵害されると、クーデタが発生する可能性が高まる (Luttwak 1979; Nordlinger 1978)。第2に、「派閥」であり、軍内および政府内の派閥の対立が強まると、クーデタが発生する可能性が高まる (Taylor 2003; 武田 2001; Tullock 1974)⁹⁾。第3に、「政治的指向性」である。軍が政治に関与する伝統があるほど、クーデタが発生する可能性が高まる。さらに、軍が忠誠を誓う対象が危機にさらされていると認識されると、クーデタが発生する可能性が高まる (伊藤 1993; 筒井 2006; Boyd and Boyden 1985)。第4に、「文民統制」である。文民統制が機能していないと、クーデタが発生する可能性が高まる (Huntington 1957)¹⁰⁾。また、文民優位の原則が軍に受容されていないと、クーデタが発生する可能性が高まる (Finer 1962)。

8) ステパンが提起した、いわゆる「新専門職業主義」の命題がこれである。

9) 他方、軍の団結性が増すとクーデタが起こるとし、軍内が分裂していればいるほど、クーデタは起こりにくいという考えもある (Perlmutter 1978)。

10) 「専門職業主義の高度化が軍の政治介入を抑制する」というハンチントンの客観的文民統制の議論はここに含まれる (Huntington 1957)。

2. 政治経済学アプローチの理論

(1) 体制変動研究：政治経済学アプローチ

体制変動研究では、2000年代頃から、政治経済学アプローチ¹¹⁾が浸透した¹²⁾。主に、経済学者や、数理モデルに慣れ親しんだ政治学者たちが民主化や政治的体制変動を、フォーマルモデルや計量分析などを用いて説明してきた。彼らは様々な帰結を想定してゲームを作成しているが、クーデタはそのゲームの1つの帰結として設定される¹³⁾。今回は4つの研究を紹介するが、彼らが①クーデタをどう定義し、②どのようなゲームを作成したのか、その全体像を示し、そして③クーデタがどのような条件で発生するかを確認する。

(2) アセモグルらの議論

まず取り上げるのが、アセモグル、ティッチ、ヴィンディーニ（2010）の議論である。

① クーデタの定義

アセモグルらのモデルでは、軍隊は単一のアクターとして扱われ、クーデタに成功すれば軍事独裁（Military Dictatorship）を樹立する。クーデタは、寡頭制（Oligarchy）下ないし移行期民主制（Transitional Democracy）下で発生し、定着期民主制（Consolidated Democracy）と軍事独裁のもと

11) この概念は多分に多義的であり、この用語の持つ意味の変遷だけでも議論が成り立つ。本稿では、近年、「経済学を応用して政治的行動や制度を分析する研究のアイデンティティが少なくとも経済学者の間では確立され、それを **Political Economy** と呼ぶようになった」（小西 2012, 2）という点から、この種のアプローチを「政治経済学アプローチ」と呼ぶことにする。

12) これらを「演繹のアプローチ」という言葉でまとめているのが、粕谷 2014, 113–120。

13) このアプローチの古典は、タロック（1974）である。彼の議論を本稿では直接取り上げないが、サッター（2000b）などは、彼のモデルを批判的に継承して議論が組み立てられている。

では発生しない。もしクーデタが発生しなければ、軍事独裁以外の体制に至る。クーデタが成功すれば兵士は軍事独裁を樹立し、失敗すれば、寡頭制からは移行期民主制に至り、移行期民主制からは定着期民主制に至る。彼らのモデルでは、クーデタは軍事独裁樹立の手段である。

② どのようなゲームか

彼らのゲームの登場アクターは、兵士（軍）、未熟練労働者（市民）、熟練労働者（エリート）の3者である。ゲームは、民主制（移行期・定着期）（Consolidated or Transitional Democracy）（＝市民の支配）¹⁴⁾、寡頭制（＝エリートの支配）、軍事独裁（＝兵士の支配）¹⁵⁾のいずれかから始まり、いずれかの体制で終わる。どの体制から始まるかで異なるゲームとなり、帰結も変わる。また、このゲームは時間的経過（離散時間）を考慮にいれた動学ゲームであり、マルコフ完全均衡を求めるものである。

本稿では、クーデタの発生を扱うため、そのイベントが導入されているモデルを取り上げる。彼らのゲームでは、2つの政治体制からの移行において、クーデタが登場する。1つが、エリートが支配する体制である寡頭制からの移行である。寡頭制の支配者たちは、弾圧のために軍隊を保持・強化することができるが、その軍隊がクーデタを起こすかもしれないという、「モラルハザード問題」が発生している。もう1つが、政治権力は法律上（de jure）、市民にあるが、事実上（de facto）、軍隊にある民主制¹⁶⁾、すなわち移行期民主制である。この体制では、軍隊がクーデタを起こせば軍事独裁に至るかもしれない。いずれの場合でも、クーデタが成功すれば、軍事独裁が築かれる。

14) 中位投票者定理に従う。よって、市民の支配は有権者の中位が支持する政策に従って政治家が運営することを意味する。

15) 寡頭制と軍事独裁を「独裁制」とみなす。

16) 他方、定着期民主制は、法律上でも事実上でも政治権力が市民にある民主制のことをいう。

③ クーデタ発生条件

まず、寡頭制下では、支配者であるエリートが税率、兵士の賃金、提供される公共財の規模を決定し、弾圧を可能とする水準への軍の強化を望み、クーデタはそれを受けて軍が弾圧を実行する前に選択されたときに発生する。寡頭制下でのクーデタ発生条件を整理すると次のようになる¹⁷⁾。

- (i) エリートは、軍が弾圧してくれることを期待して、軍の強化を望むが、弾圧が成功する見込みは低い。
- (ii) エリートはそれがわかっているのに、兵士を慰撫する意図で再配分のための課税もしないし、兵士への賃金も考慮せず、結果としてクーデタを防げない。
- (iii) 軍は現状に不満で、代替の体制に期待しているので、現状よりはクーデタを起こして、軍事独裁になるか、民主制になった方が良いと考えている。

以上の条件に鑑みると、このゲームにおいてクーデタが発生するのは、かなり寡頭制が疲弊し、自暴自棄になっており、軍部側に相当の不満が高まっているときである、ということができよう。これは、モラルハザード問題が解決されなかったことを意味する。

次に、移行期民主制下では、支配者である市民が税率、兵士の賃金、提供される公共財の規模を決定し、クーデタはそれを受けて軍が弾圧を実行する前に選択されたときに発生する。移行期民主制下でのクーデタ発生条件を整理する。

- (i) 市民は、クーデタ成功の確率が高く、クーデタ発生後の期待利得が移行期民主制での利得を上回れば、クーデタを支持する。
- (ii) 市民が、クーデタを抑制できる程度の高い賃金を兵士に与えられない場合に、クーデタが起りやすくなる。

17) 当初のベースラインモデルでは、寡頭制下でクーデタは発生するという解は存在しなかった。彼らは追加で、クーデタ発生を含むモデルを作成しており、そちらのゲームに従う。

移行期民主制下では、政府の予算制約を超えて兵士の賃金を払うことができないため、兵士を慰撫するほどの予算がない場合はクーデタが起こりやすい。また、当然ながら、市民がクーデタ後のほうが高い利得を手にできれば、クーデタが起こりやすくなるといえる。

また、彼らはゲームを拡張して、不平等と天然資源の効果についても触れているので取り上げたい。不平等が拡大すると、クーデタ発生のハードルを下げることになり、寡頭制と移行期民主制の両体制ともに、クーデタが起こりやすくなるとされる。加えて、天然資源の存在もまた、軍がクーデタを起こすインセンティブを持つため、両体制ともに、モラルハザード問題を喚起してしまう。つまり、不平等と天然資源の存在はいずれも重要な効果を持つ。

(3) スヴォリクの議論

次に紹介するのが、スヴォリク（2012）の議論である。

① クーデタの定義

スヴォリクのゲームでは、軍隊は単一のアクターとして扱われる。クーデタは、政治への軍事介入であり、また、軍の政治的不満を露わにする方法であり、それは軍と政府のあいだで政策の選好が一致しなかったとき、一定の確率で発生する。

② どのようなゲームか

彼のゲームは、権威主義体制下で始まり、登場人物はその政府と軍の2者である。情報は軍部のみが私的情報を持つ「不完備情報ゲーム」であり、逐次手番の展開型である。よって、完全ベイジアン均衡を求めることになる。

ゲームの先手は政府であるが、現時点で権力から排除されている人々¹⁸⁾から体制転覆の脅し（以下、「大衆の脅し」）が存在しており、それを受け

18) アクターではないが、政府に脅威を与える存在として想定されている。

て、弾圧のための資源を軍に与える。そして、時の情勢を見て、政府はどのような政策を選択するかを決める。政府は時の情勢が自分たちに不利な場合、妥協して自分たちの意に沿わない政策を採る（「承諾」する）か、それともあえて自分たちの推す政策を選び、その状況を覆す（「反故」にする）かのいずれかを選択する。このとき、ある政策を軍が支持するかどうかは軍のみが有する私的情報であり、政府は自らが採用する政策が軍にとって好ましいかどうかは分からない。後手は軍であり、政府の政策を見て、政府の発するシグナルを受け取り、政策に「従う」か、それとも「軍事介入」するかを決める。この軍事介入がクーデタであり、成功するか失敗するかは成功確率に依存する。他方、大衆の脅しが現実のものとなった場合、軍は弾圧するかどうかを決める。

政府と軍の選好が一致していない場合のみを取り上げる¹⁹⁾が、このゲームの帰結は4つある。1番目が、政府は軍の希望を「反故」にして自らが好ましい政策を提示し、軍がしぶしぶ「従う」。2番目が、政府は軍の希望を「承諾」して軍の選好に合わせた政策を提示し、軍は喜んでそれに「従う」。3番目が、政府は軍の希望を「反故」にして自らが好ましい政策を提示し、軍が反発して「軍事介入」し、クーデタが成功する。4番目が、政府は軍を「反故」にして自らが好ましい政策を提示し、軍が反発して「軍事介入」するが、クーデタは失敗する。

③ クーデタ発生条件

まず、政府がクーデタを抑え込めるシナリオを2つあげる。1つは、大衆の脅しが極小で、軍にそれを打ち負かすに足るほどの資源を与えなくても良い場合である。このときは、軍にクーデタを起こす力はない。もう1つは、大衆の脅しがやや強い状況で、政府が軍の希望を「反故」にしたとき、軍が介入を選択しない程度の最低水準の資源を軍が手にしている場合である。このとき、政府は軍に対して資源をあまり与えないまま、大衆の

19) 政府と軍の選好が一致していれば、ゲームは政府の政策に軍が従って終わるだけである。

脅しに対抗しなくてはならない。

最後が、クーデタが起こるシナリオである。政府は大衆の脅しを恐れ、弾圧のために、低く抑えてきた資源を軍に多く配分しようとする。しかし、多く割り当ててしまったことでクーデタを誘発することになる（モラルハザードが起こる）。要するに、大衆の脅しが一定のレベルを超えてしまうと、軍が介入する可能性が生まれるのである。ただし、そのハードルを越えて脅しが強くなればなるほど、軍事介入の可能性は漸減していく。

スヴォリクは、この仮説を計量分析で確認しているが、大衆の脅しを「経済的不平等」で操作化している。彼は、経済的不平等の2乗の値を独立変数として投入して（従属変数はクーデタ発生の有無）、その「不平等の2乗」の変数が有意になっており、この2変数間には逆U字型の関係があると結論付けている。さらに、大衆の圧力が盛り上がり、政府が弾圧をしてくれるに足る以上の資源を軍に与えてしまう場合にもクーデタが起こるとしている。

(4) サッターの議論

3番目に紹介するのが、サッター（2000b）のモデルである²⁰⁾。

① クーデタの定義

サッターのゲームでは、軍がつねにクーデタに関与することを想定しておらず、国家内の主要集団の指導者がアクターとなる。また、クーデタは既存の体制を覆し、新たな体制を樹立する手段である。定義については、サッターはルットワック（1969）にのっとり、クーデタは国家機構の重要な小集団による侵入行為であり、政府が残りの部分を統制させないために使われるものとしている。

② どのようなゲームか

サッターのゲームは、体制の類型ではなく、体制が脆弱かどうかに関心

20) 彼には自由化・民主化の過程でクーデタが発生するゲームについての論考も存在する（Sutter 2000a）。本稿ではクーデタの発生に焦点を当てた論文を紹介する。

がある。前提としては、軍事介入の可能性のある「衛兵社会 (praetorian society)」を想定している。彼は、ありえない帰結を排除するという目的で、部分ゲーム完全均衡解を求める。

彼は、プレイヤーを $m + 1$ 人と設定し、その人たちは当該国の何らかの組織・集団の指導者であるとする。クーデタを代表するのが「クーデタ指導者 (coup leader)」であり、残りの m 人はそのクーデタに対して、「参加」するか、「中立」を保つか、はたまた「反対」するかを選択することになる。政府はプレイヤーではない。

ゲームは3つの段階を経る。1つ目が、クーデタ計画者 (coup plotters) が共謀者を募り、計画を練る段階である。2つ目が、クーデタが実行され、他の指導者たちがそれに反応する段階である。そして3つ目が、現行体制によるクーデタ計画者への対処の段階である。

帰結は3つ想定されており、1つ目がクーデタの成功で、2つ目がクーデタの失敗ないし未遂による現行政府の権力維持である。だれも指導者が出なければ、その陣営は敗者となるが、参加者の多寡で勝敗が決まるわけでもない。そして3つ目が内戦であり、内戦はどの指導者も避けたいと考えている。

③ クーデタ発生条件

各指導者は現行政府が提供する政策から得る効用と、指導者の位置にすることで手にするレント、クーデタ参加の可否によって課される罰則、そして各勢力の強さ、クーデタの動向や内戦の可能性などを考慮に入れて、クーデタへの参加・中立・反対のいずれかを選択する。サッターによれば、クーデタは政府に忠誠を誓う勢力が小さければ成功する。現行政府の政策やレント配分、指導者間の強さの分布、指導者の数、クーデタ連合の規模などは決定的な要因ではない。

また、彼は体制の脆弱性についても指摘している。彼によれば、体制が脆弱であるということは、高い確率でクーデタが起こり、成功する状態を指している。体制が脆弱か否かが明白になるのが、クーデタが組織化され

るときだとする。つまり組織化を容易にしてしまう条件こそが、体制の脆弱性を意味するとする。例えば、クーデタに投入しなければならない資源が多ければクーデタの実行は難しくなる。また、クーデタの際に占拠すべきポイントが多いと、クーデタは実行されにくい。さらに、クーデタは首謀者たちの非公式の謀議を必要とするが、体制に正統性を誓う人々が多ければ、その試みが暴露される可能性が高まる。ただし、これらのクーデタ組織化を困難にする条件、すなわち低い体制脆弱性は、いわゆる先進国に当てはまらない条件であるとは一概にはいえない。ただし、戦争の発生などの非常事態下では、先進国でもクーデタ発生の可能性は高まる。

(5) ガレトヴィッチとサヌエサの議論

最後に紹介するのが、ガレトヴィッチとサヌエサ（2000）のモデルである。

① クーデタの定義

ガレトヴィッチとサヌエサのモデルでも、クーデタは既存の体制を覆し、新たな体制を樹立する手段である。そのクーデタは3つの特徴を有している。1つ目が、大衆は直接、実行には参加しないということである。2つ目が、クーデタは迅速な対応が求められるということである。3つ目が、多くの場合、クーデタでの武力の使用は、現職を放逐すれば十分だということである。そのクーデタを実行するのは必ずしも軍ではない。

② どのようなゲームか

ガレトヴィッチとサヌエサのゲームは、独裁制（autocracy）下におけるクーデタ発生を扱っている。ゲームのプレイヤーは独裁者とクーデタ計画者、そして市民の3者である。独裁者は、なんの制約もなく統治をおこなう現職政治家を指す。この人物は、権力にいて私利私欲を得ている。クーデタ計画者は、軍将校、文民もしくはその両方からなる小集団で、条件次第でクーデタを実行する。市民は、この国の官僚や一般市民が想定されている。

2つの時期を想定して、彼らの意思決定がなされる。第1期では、独裁者が統治をする。独裁者は1人当たりの生産量（output）を通常レベルと、低レベルのいずれにするかを定めるが（この値は市民には分からない）、低レベルに抑えた方が、独裁者にとっては自分の取り分が増えるので好ましい。市民はその独裁者の経済パフォーマンスを評価するが、不況が来たときにのみ、不満を示して独裁者の交代を望む。反対に経済パフォーマンスが良ければ、独裁者の統治の継続を望む。そして、クーデタ計画者が市民の意識を観察し、クーデタをおこなうか否かを定める。このとき、失敗した時の罰則の軽重と、成功確率（＝市民の不満度合い）に、決定は影響を受ける。続く第2期に、独裁者か、（クーデタ成功後の）クーデタ計画者のいずれかが、統治者の地位に就くことで得られるレントを手にしつつ、統治をおこなう。

③ クーデタ発生条件

ガレトヴィッチとサヌエサのモデルでは、まず、独裁者とクーデタ計画者の2者のゲームを考える。このとき、市民は自ら意思決定せず、双方の決定に影響を与えるだけである。クーデタ計画者にとって権力に就く際に得られるレントが大きく、クーデタ後の罰則が厳しくなければ、クーデタは発生しやすい。また、独裁者は、自分のみ知る自らの経済政策の結果によって、不況が起こりうることを理解している場合、その独裁者が将来よりも現実的な利益を追求するタイプであれば、その不況により市民の不満は高まり、クーデタ計画者にクーデタの成功を確信させることになり、これもまたクーデタを誘発しうる。

次に、彼らは独裁者とクーデタ計画者に、市民を加えた3者のゲームを考える。ここでは、市民が能動的にクーデタの支持・不支持をあらわす。この場合、市民の不満が高まるような政策を、独裁者は取りづらい。クーデタの脅しが、独裁者に1人当たりの生産量を通常レベルに引き上げるよう促すのである。ではどういうときに、市民は不満を示すかといえ、不況が激しいときである。モデルの前提で、景気が良いときほど独裁者が

決める1人当たりの生産量の通常レベルと低レベルの差は小さく、景気が悪いときほど通常レベルと低レベルの差が大きいとされる。よって、不況になっていれば、独裁者が通常レベルに引き上げても、低レベルとの差が大きいため、クーデタを抑制できなくなる。結果として、不況が加速すると、独裁者は打つ手を失い、反対に市民は不満を高めて、クーデタを支持しやすくなる。

ガレトヴィッチとサヌエサは、クーデタの発生確率を従属変数にして計量分析でこのモデルの妥当性を検証しているが、重要な変数は、不況の存在と、市民の不満の発露であるとし、前者をGDP成長率で、後者をデモやストライキなどの発生回数で、それぞれ操作化している。結果は、独裁制下では、それぞれの変数が有意になっており、仮説は証明されたとされている。

3. 批判的考察

(1) 比較検討

① ポイント整理

今回取り上げた4つの研究は、クーデタの発生をフォーマルモデルで説明しようとしたものであるが、この種の研究を網羅して選択されたわけでもなく、筆者が意図的に選択したものである。その点を踏まえて、この4つの研究のポイントを整理しておきたい(表3)。

まず、クーデタをどう扱っているかであるが、アセモグルら(2010)はそれを軍事独裁を打ち立てる方法と限定している一方で、サッター(2000)および、ガレトヴィッチとサヌエサ(2000)ではそれは新しい体制を樹立する手段であるとする。スヴォリク(2012)は新体制の樹立というよりも、軍による不満の発露として軍事介入を扱っている。

次に、いかなる体制下の議論なのかという問題である。アセモグルら(2010)は不安定な民主制についても触れているが、彼らを含めていずれの研究も独裁制を念頭に置いているといえる。クーデタは安定した民主制

表3 4つの研究のまとめ

	アセモグルら (2010)	スヴォリク (2012)	サッター (2000)	ガレトヴィッチと サヌエサ (2000)
クーデタ	軍事独裁樹立 の手段	軍事介入	新たな体制樹立 の手段	新たな体制樹立 の手段
初期の体制	寡頭制・移行 期民主制	権威主義体制	衛兵社会	独裁制
アクター	兵士, 市民, エリート	政府, 軍	国内の諸集団	独裁者, クーデ タ計画者, 市民
クーデタの 主体	兵士 (軍)	軍	その一部	クーデタ計画者
クーデタに おける軍隊	単一アクター	単一アクター	構成要素の可能 性はあるが, 必 要条件ではない	構成要素の可能 性はあるが, 必 要条件ではない
重要な要因	兵士の賃金	大衆の脅し	体制の脆弱性	市民の不満
	軍の強さ	軍に割り当て る資源	政府支持勢力の 規模	不況
	不平等			
	天然資源			
計量分析に よる検証	なし	あり	なし	あり

では発生しづらいことを考えると、この前提は理解できる²¹⁾。

続いて、アクターであるが、軍および兵士を単一のアクターとし、彼ら彼女らがクーデタを主導するという立場と、軍はあくまでクーデタ実行の構成要素になりうるが、必ずしも主体になるとはいえないという立場で分かれている。

クーデタ発生の重要な要因についてであるが、フォーマルモデルでは扱った各変数がそれぞれ重要でありうるといえるが、ここでは各論者が特に重要だとしている要因について取り上げる。フォーマルモデルでは、ア

21) ただし、民主制と独裁制の両方に通底する条件を探ることも必要かもしれない。

クターの行動は、個々の利得を基準に決められる。構造的な要因も、アクター個人の要因もすべからく個々の利得に還元されるという点が特徴である。なかでも、賃金や景気、不平等など、フォーマルモデルはアクターの経済的動機をもとに説明することが多いことが分かる。

次に、4つの研究と、先行研究との相違を検討してみたい。

② 先行研究との相違

それでは、第1節で取り上げたこれまでの先行研究と、今回取り上げた「政治経済学アプローチ」の4つの研究との比較をおこない、後者の特徴を明らかにしたい。

まず、クーデタの定義であるが、「既存体制からの体制変革」と「軍隊の政治介入」という点については、共有されているといえる。また、クーデタの発生については、独裁制下で多いという事実からも、既存の研究の延長線上にある。

アクターであるが、この問題からは「政治経済学アプローチ」のもつ「単純性」「節約性」という特徴が明らかになる。クーデタの個々の事例の分析では多様なアクターの存在を指摘しうるし、理論研究でもフォーマルモデルなどを用いない研究であれば、いろいろな亀裂によって区別された軍内の派閥を重視することになる。他方、「政治経済学アプローチ」では軍を一枚岩に見立て、また軍部を特別なアクターとして重視しないことで、単純化を図っている。

そして、クーデタ発生の重要な要因については、「政治経済学アプローチ」では経済的動機に重きが置かれる傾向にある。第1節で取り上げた、先行研究におけるクーデタ発生の要因の議論でいえば、サッターの「体制の脆弱性」は、クーデタの発生を阻害ないし促進する社会経済的な構造条件を述べているということができが、前述の「市民社会」や「経済発展度合い」などの議論と相応するといえる。また、スヴォリクの「大衆の脅し」やガレトヴィッチとサヌエサの「市民の不満」も、現行体制への社会経済的な不満による体制への信頼の低下および、将来の体制への社会経済

的な期待による新体制への期待の上昇がクーデタを誘発するという点では、「体制の正統性」に含まれるだろう。そしてアセモグルらの「不平等」と「天然資源」の議論はやや意味合いは異なるが、経済状況を反映しているので、上記の仮説に相応していると考えられる。

加えて、「政治経済学アプローチ」では、アクターの動機が重要になるが、アセモグルらの「軍の強さ」や、スヴォリクの「軍に割り当てる資源」の議論は軍隊の「集団的利益」や「派閥」の問題を内包している。また、重要な要因にあがっていないが、「政治的指向性」も、スヴォリクは政府と軍の政策選好の不一致を扱っており、この点でも特異な点はない。

では、反対に扱われていなかった要因は何かというと、外的要因における「国家の一体性」および「外国の影響」と、内的要因における「文民統制」であったといえる。

「国家の一体性」は、例えば、民族問題を抱えている国などでみられることが多い。ソ連やユーゴスラヴィアなどの解体過程において、この国家分裂の問題は、軍事介入の火種となったといえる（Bunce 1999; Lepingwell 1992）。ゆえに、民族や地方権力の問題を織り込んだゲームを作成する必要があるだろう。

また、「外国の影響」はクーデタがきわめて国内に限定される問題である場合が多い（もしくはそうみえる）ために扱われにくいといえるが、アメリカが支援してピノチェトがアジェンデ政権をクーデタで打倒したチリや、ソ連が後援した1948年のチェコスロヴァキア、1970年代のアフガニスタンなどの事例からも、これが重要な変数である場合も多々あることがわかる。外国勢力を1つのアクターとして扱ったモデル、ないし、その動向を他のアクターの利得に反映したモデルも必要であるといえる。

最後に、「文民統制」の議論もまた重要である。政軍関係の議論では、長らく、文民統制のあり方が軍の政治介入を規定するかどうかが議論されてきた。独裁制下での文民統制は、体制が奉じるイデオロギーや理念に合わせたかたちで軍を統制する「主観的文民統制」が主流になるが、これもま

た、軍の政治介入を抑制しうるとされてきた。政軍関係論の伝統にのっとれば、この変数を用いる必要はあるといえるだろう。

(2) 政治経済学アプローチの有用性と問題点

最後に、政治経済学アプローチの有用性と問題点を指摘しておきたい。

① 政治経済学アプローチの有用性

クーデタの「政治経済学アプローチ」の特性は、いくつかある。まずは、「結果の複数性」を指摘できる。いくつかの結果を想定しているので、条件が違えば、異なる帰結に至るということを、論理一貫して説明できる。特に、クーデタを含む体制変動は、旧体制の崩壊から移行期に入ったとしても、当初目指した体制に至らない場合もあれば、呉越同舟で集まった新政権のかじ取りによってどの体制に落ち着くのかわからないことも多々ある。どういう条件ならば、どのような体制へと到達するのかを想定できるこのアプローチの有用性は高いといえる。

次は、「汎用性の高さ」である。つまり、モデルは抽象的であるがゆえに、多くの事例に援用できるという利点がある。

② 政治経済学アプローチの問題点

他方、「政治経済学アプローチ」の問題点も存在する。これまでの先行研究との対比をおこないながら、いくつか指摘してみたい。

まず、「クーデタの主体」の問題がある。「政治経済学アプローチ」のうち、アセモグルらとスヴォリクの研究では、クーデタは単一のアクターである「軍」の介入であると定義している。これまでの先行研究では、クーデタの実行は必ずしも単一のアクターによるものではないことが明らかとなっており、前提が正しくないとはいえる。ただし、クーデタを起こした側を「軍」とし、「政府としての軍」や政府を支持する勢力を「政府」と置いてみることは可能かもしれない。

次に、「経済的動機」の問題がある。「政治経済学アプローチ」では、経済的動機で説明しがちであるので、政府が軍に割り当てる資源の多寡や、

将来のレントの有無によって、軍人や文民がクーデタをおこなうか否かを決めるという議論になりやすい。先行研究からは、多様な動機が提示されており、予算やレントの問題だけに収斂しきれないということが指摘される。これは、国家の解体への危惧や、専門職業主義のような経済的利害で測れない要素をどう扱うかという問題に尽きる。ただし、国家の解体が長期的には軍隊への予算の縮小、兵士の給与の減少を生み出す可能性もあるし、軍の経済的利害が侵害されてもなお、専門職業主義による政治介入の抑制は維持されるのかは定かでない可能性もあり、経済的動機が無関係であるとは断言できない。

また、「政治経済学アプローチ」はフォーマルモデルを用いている点で、この手法に慣れ親しんだ研究者以外は、その意義を見出せない場合がある。このアプローチに反対する立場からは、「目新しさの欠如」が指摘されることがある。例えば、「政治経済学アプローチ」で扱う経済的要因は、一面では、過去の構造論（マルクス主義的分析など）や近代化論と軌を一にしており、また他面ではアクター中心の見方に近く、何ら新奇性がないともいえる。ただし、フォーマルなモデルで論理一貫した説明を施すという点で新しい試みであり、構造の影響とアクターの行動も射程に入っているという点では、優位性はあるともいえる。

また、「過剰な単純性」を指摘する意見もある。つまり、「政治経済学アプローチ」は過度に単純化されており、複雑な事例を説明できないというものである。ただし、多くの事例を説明するにはある程度大づかみでないと網羅的でなくなる。もし個別事例にとらわれるならば、モデルの汎用性は失われるという反論もできるだろう。

お わ り に

本稿はいわゆる「政治経済学アプローチ」の先行研究を紹介し、既存の研究との違いを明確化させ、有用性についても触れながら、批判的に検討を加えてきた。今後は、「国家の一体性」や「外国の影響」、「文民統制」お

よび専門職業主義の要素を織り込んだモデルの作成に取り組むことを課題としたい。

<参 考 文 献>

- Acemoglu, Daron, Davide Ticchi, and Andrea Vindigni. (2010). A Theory of Military Dictatorships. *American Economic Journal: Macroeconomics* 2(1), 1–42.
- Belkin, Aaron, and Evan Schofer. (2003). Toward a Structural Understanding of Coup Risk. *Journal of Conflict Resolution*, 47(5), 594–620.
- Boyd, Carolyn and James Boyden. (1985). The Armed Forces and the Transition to Democracy in Spain. In Thomas D. Lancaster and Gary Prevost ed. *Politics and Change in Spain*. New York: Praeger. 94–124.
- Bunce, Valerie. (1999). *Subversive Institutions: the Design and the Destruction of Socialism and the State*. Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- Galetovic, Alexander, and Ricardo Sanhueza. (2000). Citizens, Autocrats, and Plotters: A Model and New Evidence on Coups D'État. *Economics & Politics* 12(2), 183–204.
- Huntington Samuel P. (1957). *The Soldier and the State: the Theory and Politics of Civil-Military Relations*. Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press. 市川良一訳『軍人と国家（上・下）』原書房, 1978–79.
- Kebschull, Harvey G. (1994). “Operation” Just Missed: Lessons from Failed Coup Attempts. *Armed Forces and Society*, 20(4), 565–579.
- Lepingwell, John W. R. (1992). Soviet Civil-Military Relations and the August Coup. *World Politics*, 44(2), 539–572.
- Luttwak, Edward. (1979 (1968)). *Coup D'Etat: a Practical Handbook*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Moran, John P. (1999). Praetorians or Professionals? Democratization and Military Intervention in Communist and Post-Communist Russia. *Journal of Communist Studies and Transition Politics* 15(2), 41–68.
- Nordlinger, Eric. (1977). *Soldiers in Politics: Military Coups and Governments*. N. J.: Prentice-Hall.
- Perlmutter, Amos. (1977). *The Military and Politics in Modern Times*. New Haven and London: Yale University Press.
- Powell, Jonathan. (2012). Determinants of the Attempting and Outcome of Coups d'état. *Journal of Conflict Resolution* 56(6), 1017–1040.
- Powell, Jonathan M. and Clayton L Thyne. (2011). Global Instances of Coups from

- 1950 to 2010: A New Dataset. *Journal of Peace Research* 48(2), 249–259.
- Stepan, Alfred. (1973). The New Professionalism of Internal Warfare and Military Role Expansion. In Alfred Stepan ed. *Authoritarian Brazil: Origins, Politics, and Future*. New Haven and London: Yale University Press. 47–65.
- Stepan, Alfred. (1988). *Rethinking Military Politics: Brazil and the Southern Cone*. Princeton, N. J.: Princeton University Press. 堀坂浩太郎訳『ポスト権威主義 ラテンアメリカ・スペインの民主化と軍部』同文館, 1989.
- Sutter, Daniel. (2000a). The Transition from Authoritarian Rule: A Game Theoretic Approach. *Journal of Theoretical Politics* 12(1), 67–89.
- Sutter, Daniel. (2000b). A Game-Theoretic Model of the Coup D'État. *Economics & Politics* 12(2), 205–223.
- Svolik, Milan W. (2012). Contracting on Violence: The Moral Hazard in Authoritarian Repression and Military Intervention in Politics. *Journal of Conflict Resolution* 57(5), 765–794.
- Taylor, Brian D. (2003). *Politics and the Russian Army: Civil-military Relations, 1689–2000*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Thyne, Clayton L., and Jonathan M. Powell. (2014). Coup d'état or Coup d'Autocracy? How Coups Impact Democratization, 1950–2008. *Foreign Policy Analysis*. http://www.uky.edu/~clthyne2/thyne_powell_FPA2013.pdf
- Tilly, Charles. (1978). *From Mobilization to Revolution*. Reading, Mass.: Addison-Wesley. 堀江湛監訳『政治変動論』芦書房, 1984.
- Tullock, Gordon. (1974). *Social Dilemma*. Blacks Burg: Center for the Study of Public Choice. 宇田川璋仁ほか訳『ソシアル・ジレンマ 秩序と紛争の経済学』秀潤社, 1980.
- 出岡直也. (1993). 「政治主体としての軍」松下洋・乗浩子『ラテンアメリカ 政治と社会』新評論, 115–133.
- 伊藤述史. (1993). 「政軍関係の理論的課題 軍部の政治介入と撤退の諸問題」『政治経済史学』(328), 1–23.
- 尾鍋輝彦. (1964). 『クーデター その成功と失敗の分析』中公新書.
- 粕谷祐子. (2014). 『比較政治学』ミネルヴァ書房.
- 小西秀樹. (2012). 「政治経済学の古くて新しい潮流」小西秀樹編『政治経済学の新潮流』勁草書房.
- 小森雄太. (2013). 「政軍関係研究試論 戦術・作戦領域への文民の過剰関与に注目して」『政経研究』49(4), 579–605.
- 笹岡伸矢. (2003). 「民主化と政軍関係に関する一考察 ブラジル, スペイン, ソ連の権威主義体制期の比較分析」『政治学研究論集』(17), 117–135.

- 笹岡伸矢. (2004a). 「ソ連の政軍関係についての一考察 体制移行期を中心に」『政治学研究論集』(19), 81-100.
- 笹岡伸矢. (2004b). 「社会主義体制の崩壊における軍隊とクーデター ソ連と東欧諸国との比較から」『政治学研究論集』(20), 115-134.
- 武田康裕. (2001). 『民主化の比較政治 東アジア諸国の体制変動過程』 ミネルヴァ書房.
- 三宅正樹. (2001). 『政軍関係研究』 芦書房.